

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(2年9ヶ月計画の2年度目)

1. 研究課題

(和文) 生命知創成に向けたプラットフォームの構築

(英文) A platform for creating new wisdom on life

2. 研究代表者

(氏名) 小林 傳司

3. 研究期間

平成 22年 7月 から 平成 25年 3月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

現代の科学が社会的に強力な威力を発揮する巨大な営みであることは間違いない。しかしこのような構造が生まれたのは20世紀であり、とりわけ1970年頃からは生物学が生命科学として巨大化したことに注目したい。実験室に閉じたかたちで営まれていた自然哲学的色彩を伴う生物学から、医学領域のみならず人々の日常生活における生と死の領域全般に具体的な影響を持つ生命科学への展開は、現代もなお昂進している。今求められているのは、このような科学の構造転換の状況において、生命科学を社会の中にあらためて位置づけ、社会の視点を加味した新しい「知」として把握しなおすことであると考え。本研究提案では、このような社会的視野と見識を備えた生命の科学に関する新しい捉え方を「生命知」と呼ぶこととし、その創出のために、科学者、社会学者、人類学者、哲学者、歴史学者などによるプラットフォームを構築することを目指す。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

初年度から引き続き、生命科学の研究者と人文系の研究者との情報共有を行うことを目指し、4回の研究会および海外からのゲストを招いたセミナー（共催）を開催した。研究会では、①科学用語としての「遺伝」「遺伝子」という言葉の由来に関する研究、②昆虫の翅などをモデルに、生物の形態ができる仕組みを物理学と生物学の融合的手法により探る研究、③鳥インフルエンザウイルスの感染性に関する研究論文の公開に関する問題やそれを含む「バイオセキュリティ」などのテーマを取り上げた。

海外ゲストによるセミナーは、国家が介入することで発展が阻害された例として知られるロシアの遺伝学の歴史について、ロシアの研究者（ロシア科学アカデミー・自然科学史=技術史研究所のキリル・ロシヤーフ氏）が来日されたのを機会に、広島大学市川浩教授の研究グループと公開セミナーを共催した（会場・立命館大学）。立命館大学の研究者・学生をはじめ、京都・大阪から総計10数名の研究者が参加し、活発な議論を行った。

6. 研究成果の概要（400字程度）

2年度目ということで当班の「生命知」にどのような意味合いを含めるかということが大きなテーマとなり、毎回の研究会参加者で議論を重ねることができた。その結果、各メンバーがプロジェクトの残りの期間で分析すべき範囲を明確にしつつあり、全体ではいくつかの方向性を共有することができた。ひとつの主たる方向性は、現代のライフサイエンスの中で独自性を示す分野での純粋科学的な知識探求のあり方を知ることであり、同時に、そのようなライフサイエンスのあり方が政策や倫理を刺激しているところでのより広い知識のあり方を知ることである。

生命知創成のための「プラットフォーム」については、このような現在進行形の知のあり方について、その発生当初から息の長い研究プロジェクトで追いかけて、定期的に分析結果を冊子等で公開していくことを「プラットフォーム」として目指していくという方向が共有された。

そのようなライフサイエンスの分野として、遺伝学や情報学、生物物理学等を取り込みつつある広義の「合成生物学」を念頭におき、昨年度に引き続き一連の研究会を開催することができた。さらに後半の研究会では、この分野がサイエンスだけでなく、国際的なバイオセキュリティ、教育などの取り組み等々広い分野を巻き込みつつあることを確認でき、「生命知」として考察すべき範囲がいっそう明確化された。

7. 共同研究会に関連した公表実績（出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など）

(1) 11月16日（水）開催の人文研アカデミー特別セミナー「ライフサイエンスの半世紀 - 歴史を振り返り現在を考える」について小冊子を作成することとし、内容等の編集を外注にて行った。（次年度には班員および一般希望者に配布するため、冊子印刷およびウェブダウンロード版の公開を行う予定。）

(2) 2月8日（水）に、合同セミナー「冷戦初期の科学と権力～ソヴィエト遺伝学の大転換をめぐる～」（共催）を公開セミナーとして開催した。

(3) 3月15日（木）第4回研究会研究報告「生命科学技術のデュアル・ユースと倫理 ～バイオセキュリティ教育及び、デュアル・ユース研究についての最近の話題」を、公開研究会として開催した。

8. 本年度の共同利用・共同研究の参加状況

（※人文研アカデミー特別セミナーは除外して計算した。）

区分	所属機関数	参加人数	延べ人数
学内	4	14	24
国立大学	2	2	7
公立大学	0	0	0

私立大学	3	3	15
大学共同利用機関法人	0	0	0
民間・独立行政法人等	2	2	2
外国の研究機関	1	1	1
(うち大学院生)	(2)	(5)	(5)
計	12	22	49

※当該年度の共同利用・共同研究参加者の所属機関数、参加人数、延べ人数を区分に応じて記入して下さい。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入して下さい。

※参加人数及び延べ人数の算出方法は、以下の例に基づき算出して下さい。

(例)

- ・1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた(参加した場合)：参加人数2人、延べ人数6人

9. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

論文数	0
上記のうち国際学術誌に掲載された論文数	0

※研究者がファーストオーサーであること。学内の紀要等に発表されたものを除く

なお、高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された論文がある場合、その雑誌、掲載論文、そのうち主な論文の詳細等

掲載雑誌名等	論文名	発表者氏名